

令和5年度財務省調達改善計画年度末自己評価（要約版）

1 重点的取組

地方支分部局における共同調達の推進に向けた主導的な環境整備

取組内容	自己評価
・全ての財務局において近隣官署とのネットワークを構築し、共同調達参加官署による共同調達に関する連絡会等を実施 ・共同調達実施に向けた検討や調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換を実施	・全ての財務局において、近隣官署とのネットワークを構築し、共同調達参加官署による共同調達に関する連絡会等を延べ 13 回実施 ・全ての財務局において、共同調達の範囲等の検討及び調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換等を実施

2 共通的取組

(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実

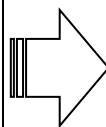
取組内容	自己評価															
(1) 一者応札（情報システムの調達を含む）改善の取組 ・ 契約ごとに、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか、事前に審査を実施	・ 契約ごとに、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか事前に審査を実施した結果、141件について一者応札が改善 <参考> ・ 一者応札件数 <table><tr><td>平成19年度</td><td>1,437件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>928件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>967件</td></tr></table> ・ 一者応札改善件数・改善割合※ <table><tr><td>令和3年度</td><td>140件</td><td>22%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>118件</td><td>19%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>141件</td><td>20%</td></tr></table> ※前年度継続案件からの改善割合	平成19年度	1,437件	令和4年度	928件	令和5年度	967件	令和3年度	140件	22%	令和4年度	118件	19%	令和5年度	141件	20%
平成19年度	1,437件															
令和4年度	928件															
令和5年度	967件															
令和3年度	140件	22%														
令和4年度	118件	19%														
令和5年度	141件	20%														
・ 本省庁において一者応札となった案件及びその要因について、一覧表を作成し、入札等監視委員会の審議（10月開催）において活用	・ 本省庁において一者応札となった案件及びその要因について、一覧表を作成し、入札等監視委員会の審議（10月開催）において活用した															

取組内容
・入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置等を当委員会へ報告 ・本省庁及び地方支分部局における一者応札改善に関する成果を得た取組について、改善事例一覧を作成し、情報を共有 (2) 情報システムにおける一者応札改善等の取組 ・契約専門官による情報システム調達の支援 ・情報システムの価格算定方法を中心とした講習会の実施（10月開催） ・財務省デジタル統括責任者補佐官による審査

自己評価
・入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置等を全ての入札等監視委員会で報告 ・本省庁及び地方支分部局における一者応札改善に関する成果を得た取組について、一覧表を作成して情報共有するとともに、代表的な改善事例を紹介 ・契約専門官が97件の案件について、予定価格の積算過程の検証を実施 ・契約専門官による情報システム講習会（オンライン開催）を3回実施 ・財務省デジタル統括責任者補佐官が88件の案件について情報システムの目的・用途と仕様の内容が見合ったものとなっているか等の観点から、調達仕様書の審査を実施

（2）調達事務のデジタル化の推進

取組内容
・競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、調達事務の効率化や事業者の負担軽減に資する、調達事務のデジタル化の取組（電子入札、電子契約等）を財務省HP等を活用し推進



自己評価
・入札案件3,863件のうち、3,646件（94%）は調達ポータルに掲載することで電子入札を可能とした ・事業者への利用勧奨を実施して電子契約を推進 （本省庁） 電子入札率：昨年度 61%（321件／527件）から 65%（351件／537件）に向上 電子契約率：昨年度 30%（97件／324件）から 49%（179件／362件）に向上 （地方支分部局） 電子入札率：昨年度 67%（2,033件／3,021件）から 68%（2,108件／3,109件）に向上 電子契約率：昨年度 30%（602件／2,034件）から 35%（755件／2,136件）に向上

3 その他の取組

(1) 汎用的な物品・役務

取組内容	自己評価
(1) 少額随意契約の更なる改善 ・少額随意契約の範囲内においても、予定価格が100万円を超える案件等は一般競争入札又はオープンカウンタ方式を実施	・577 件について一般競争入札又はオープンカウンタ方式を実施 <参考> 令和3年度 704 件 令和4年度 644 件 令和5年度 577 件
(2) インターネットによる少額物品の購入 ・規格や性能を担保できる電化製品等を主な対象として、インターネットを活用した調達の実施	・554 品目についてインターネット取引を利用した調達を実施 <参考> 令和3年度 525 品目 令和4年度 609 品目 令和5年度 554 品目
(3) 共同調達又は一括調達 ・コスト削減効果（適正な調達規模の確保、配送コストの勘案等）及び事務負担軽減等を考慮し、共同調達又は一括調達を実施	・共同調達対象品目として 26 品目を追加 ・一括調達対象品目として 46 品目を追加

(2) クレジットカード決済

取組内容	自己評価												
・クレジットカード決済の導入を順次拡大	・24 部局において導入 ＜参考＞ ・全 35 部局のうちクレジットカードを導入している部局 <table><tr><td></td><td>部局数</td><td>導入率</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>21 部局</td><td>60%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>23 部局</td><td>66%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>24 部局</td><td>69%</td></tr></table>		部局数	導入率	令和3年度	21 部局	60%	令和4年度	23 部局	66%	令和5年度	24 部局	69%
	部局数	導入率											
令和3年度	21 部局	60%											
令和4年度	23 部局	66%											
令和5年度	24 部局	69%											